

付 録

平成19年6月定例市議会運営日程

会期	月 日	曜日	内 容
1	6月11日	月	◎ 本 会 議（午後1時） ○ 署名議員の指名 ○ 会期の決定 ○ 議案上程
2	6月12日	火	◎ 休 会
3	6月13日	水	◎ 休 会
4	6月14日	木	◎ 本 会 議 ○ 一般質問
5	6月15日	金	◎ 本 会 議 ○ 一般質問 ○ 議案質疑・請願陳情上程 —— 付託
6	6月16日	土	◎ 休 会
7	6月17日	日	◎ 休 会
8	6月18日	月	◎ 休 会
9	6月19日	火	◎ 休 会
10	6月20日	水	◎ 休 会 ○ 常任委員会 午前10時 総務文教委員会 午後 1時 経済厚生委員会
11	6月21日	木	◎ 休 会 ○ 特別委員会 午前10時 空港・基地特別委員会 終了後 中海特別委員会
12	6月22日	金	◎ 休 会（諸作業日）
13	6月23日	土	◎ 休 会
14	6月24日	日	◎ 休 会
15	6月25日	月	◎ 本 会 議 ○ 各委員長報告

6月11日 午前10時 全員協議会

議決結果一覧

〔報 告〕

報告第 2号	議会の委任による専決処分の報告について	6月11日	報	告
報告第 3号	議会の委任による専決処分の報告について	6月11日	報	告
報告第 4号	平成18年度境港市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	6月11日	報	告
報告第 5号	平成18年度境港市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	6月11日	報	告
報告第 6号	平成18年度境港市土地開発公社の決算に関する書類の提出について	6月11日	報	告
報告第 7号	平成19年度境港市土地開発公社の事業計画に関する書類の提出について	6月11日	報	告
報告第 8号	平成18年度財団法人境港市農業公社の決算に関する書類の提出について	6月11日	報	告
報告第 9号	平成19年度財団法人境港市農業公社の事業計画に関する書類の提出について	6月11日	報	告
報告第10号	平成18年度財団法人境港市文化福祉財団の決算に関する書類の提出について	6月11日	報	告
報告第11号	平成19年度財団法人境港市文化福祉財団の事業計画に関する書類の提出について	6月11日	報	告

〔専決処分〕

議案第32号	専決処分の承認を求めることについて	6月11日	承	認
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて	6月11日	承	認
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて	6月11日	承	認
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて	6月11日	承	認
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて	6月11日	承	認

〔人 事〕

議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	6月11日	同	意
議案第38号	固定資産評価員の選任について	6月11日	同	意
議案第48号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月25日	推 薦	に 同 意

〔議 案〕

議案第39号	平成19年度境港市一般会計補正予算（第1号）	6月25日	原案可決	
--------	------------------------	-------	------	--

議案第 4 0 号	平成19年度境港市老人保健費特別会計補正予算 (第 2 号)	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 1 号	境港市みんなでまちづくり条例制定について	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 2 号	境港市国民健康保険税条例及び境港市介護保険 条例の一部を改正する条例制定について	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 3 号	境港市営住宅条例の一部を改正する条例制定に ついて	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 4 号	指定管理者の指定について	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 5 号	市道の路線の廃止について	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 6 号	市道の路線の認定について	6 月 25 日	原案可決
議案第 4 7 号	市道の路線の変更について	6 月 25 日	原案可決

〔陳 情〕

陳情第 6 号	最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求め る陳情	6 月 25 日	趣旨採択
陳情第 7 号	森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見 書採択の陳情	6 月 25 日	採 択 意見書提出
陳情第 8 号	2008年度国家予算編成において教育予算拡充を 求める陳情	6 月 25 日	採 択 意見書提出

〔議員提出議案〕

議員提出議案第 2 号	専決処分事項の指定についての一部変更 について	6 月 25 日	原案可決
議員提出議案第 3 号	「2008年度国家予算編成において教育予 算拡充を求める意見書」の提出について	6 月 25 日	原案可決
議員提出議案第 4 号	「森林の整備、林業・林産業の振興に関 する意見書」の提出について	6 月 25 日	原案可決
議員提出議案第 5 号	「国による乳幼児医療費助成制度の創設 等を求める意見書」の提出について	6 月 25 日	原案可決

議員提出議案第2号

専決処分事項の指定についての一部変更について

専決処分事項の指定について（昭和45年12月22日議決）の一部を次のように変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会の議決を求める。

平成19年6月25日 提出

提出者

境港市議会

議会運営委員会委員長 南 條 可代子

専決処分事項の指定についての一部変更

専決処分事項の指定について（昭和45年12月22日議決）の一部を次のように変更する。

第2項の次に次の1項を加える。

- 3 60万円以内の歳入（地方税の滞納処分の例によることが出来るものを除く。）の徴収に係る訴えの提起、和解及び調停をすること。

（参 考）

地方自治法（抜粋）

- 第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。
- 2 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

議員提出議案第3号

「2008年度国家予算編成において教育予算拡充を求める
意見書」の提出について

地方自治法第99条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成19年6月25日 提出

提 出 者

境港市議会

総務文教委員会委員長 荒 井 秀 行

2008年度国家予算編成において教育予算拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。現在、本県をはじめ多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるようにするために、少人数教育が実施されており、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することには限界がある。さらには、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も広がりがちである。

一方、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化が進んでいる。自治体の財政力や保護者の家計の状態によって、セーフティネットとして子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などに見られるように、OECD諸国に比べて低水準にあると言わざるを得ない。教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育を保障しなければならない。そのためには、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要がある。

よって政府におかれては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

1. きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高等第7次教職員定数改善計画を実施すること。
2. 義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
3. 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4. 教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第 4 号

「森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書」の
提出について

地方自治法第 99 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 19 年 6 月 25 日 提出

提 出 者

境港市議会

経済厚生委員会委員長 松 下 克

森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書

昨今、温室効果ガスの増加による地球温暖化現象が人類の生存基盤を揺るがす重要な環境問題とされる中で、平成17年2月には「京都議定書」が発効し、これを受け、同年4月に政府は「京都議定書目標達成計画」を策定したが、その中で森林には温室効果ガスの吸収源としての大きな役割が課せられている。

また、17年7月のグレンイーグルズ・サミットにおいて、違法伐採に取り組むことが地球環境の保全や森林の持続可能な経営に向けた第一歩であることが合意され、昨年7月サンクトペテルブルグ・サミットでもその重要性が再確認されたところである。我が国においても、政府及び業界が一体となって違法伐採対策への取り組みに着手したところであり、早急な対策が求められている。

一方、近年大規模な自然災害が多発しており、山地災害を未然に防止するため治山対策や森林の整備・保全対策の一体的な推進が強く求められている。

このような中で、平成17年度にあっては、用材自給率も7年ぶりに2割を超える見込みとなり、平成15年度以降林業への新規就業者が増加するなど、わずかながらではあるが明るい兆しも見受けられる。しかしながら、今なお厳しい状況が続いている林業・木材産業の再生につなげていくには、温室効果ガス吸収源対策として森林整備を図るための追加的事業費の継続や新たな森林・林業基本計画に導入された工程管理の検証など、今後これらの兆しを助長・発展させるための強力な施策の展開が必要である。

特に、追加的事業による緊急的な対応の中で、地方自治体や個人に係る費用負担が障害となるなど、現下の森林・林業・木材産業の厳しい実態を踏まえ、林業・木材産業の再生に向けた強力な施策の展開がなされるよう下記の事項についてその実現を強く要望する。

記

1. 多様で健全な森林の整備・保全等を促進する新たな森林・林業基本計画の推進とこれを実現するための平成20年度予算を確保すること。
2. 地球温暖化防止森林吸収源対策を推進するための追加的事業費の安定的な財源の確保と、事業執行に伴う地方財政追加措置及び森林所有者負担を軽減すること。
3. 森林・林業の担い手の育成・確保及び国産材の安定供給体制の整備と利用拡大を軸とする林業・木材産業の再生に向けた諸施策を展開すること。
4. 国民の安全・安心な暮らしを守る国土保全対策を推進すること。
5. 特に、国有林野にあっては、安全・安心な国土基盤の形成と地域振興に資する管理体制を確保すること。
6. 地球的規模での環境保全や持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策を推進すること。

7. 森林整備地域活動支援交付金制度を継続・充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第 5 号

「国による乳幼児医療費助成制度の創設等を求める意見書」の
提出について

地方自治法第 9 9 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 1 9 年 6 月 2 5 日 提出

提 出 者

境港市議会議員	松 下	克
	永 井	章
	松 本	熙
	柊	康 弘
	定 岡	敏 行

国による乳幼児医療費助成制度の創設等を求める意見書

本格的な少子高齢社会を迎え、子育て層が安心して子どもを産み育てられる施策の充実が求められている。こうしたなか乳幼児医療費助成制度が、公的医療制度を補完する制度として全国のほとんどの市町村で実施されるにいたり、乳幼児の健全な育成と児童福祉の向上に大きな役割を果たしている。

ところが、市町村間で対応が異なっているため、住む地域によってサービス内容に格差が生じており、おおむね財政力において脆弱な地方の自治体にとっては、定住化対策など地域づくりへの新たな困難の要因ともなっている。

社会的要請となっている子育て支援策として、また国土の均衡ある発展のために、全国的に統一した基準による制度の確立が必要である。

よって国におかれては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

1. 真に医療を必要とする乳幼児が安心して医療を受けられるよう、国の制度として乳幼児医療費助成制度を創設すること。
2. 制度創設までの間、国民健康保険における乳幼児医療費助成制度実施にかかる国庫負担金の減額措置を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。